

CSR REPORT 2025

2024年4月1日～2025年3月31日



ハリマ共和物産株式会社

社 是

お客様のご成長と繁栄を通して
私達も発展します。

HARIMA COMPANY VISION

事業精神 = 経営理念

ハリマグループの根底には、117年にわたる持続的な発展の基盤となった事業精神＝経営理念が流れています。

事業規模が拡大し、先進的な物流システムや情報技術を駆使している現在も、

社会に感謝し貢献する精神が当社の根幹を支えています。



01

物的流通を通して 社会に貢献すること

私たちは、流通という社会インフラの一翼を担っており、平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長していくことが使命です。また、流通が効率的に行われることで、環境に与える影響を最小限に抑え、社会全体に良い影響を与えることができます。

03

会社の健全な発展と、 社員の幸福の増進を期すること

常に先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出すことで会社は健全に発展していきます。同時に、ライフスタイルにあった働き方や安全・安心に働くことのできる職場環境を構築し、持続可能な企業を目指します。

02

良識と強い信念を持つ 社会人を育成すること

時代とともに人材育成は変化しています。時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材こそが当社の求める人物像。また自己の良心や信念を持ち続け、同時に社会的な影響を受けることで、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる社会人を育成することを目指します。

サステナブル経営

基本方針

「満足のいく暮らしを」を実現するためには、持続可能な流通を実現することが重要であると考えています。ハリマグループの理念に沿って、事業活動を通じて社会・環境課題の解決に取り組み、すべての人々が生活しやすい社会の発展に貢献し、持続的な企業価値の向上を図ります。

6つのマテリアリティ

ハリマグループの根底には、117年にわたる持続的な発展の基盤となった事業精神が流れています。そうした事業精神の一つに「忘己利他(自分のことよりも他人の利益を図る)」があり、SDGsの理念にも通じています。この精神は、ハリマグループの経営理念に受け継がれています。今、社会が抱える課題に対して事業活動

を通じてどのように取り組んでいくのかが改めて大きく問われています。私たちは、将来にわたって、社会とともに持続的に成長するために、ハリマグループの事業精神、経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを活かし優先的に取り組むべき重要な課題を特定しました。

01

サステナブル流通の実現



平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。

02

機能を使った新たな価値創造と収益性の向上



先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。

03

多様な人材の活躍と共生



時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

04

労働環境整備と社員の健康増進



労働環境に関する法令遵守および安全意識の向上により、社員や事業所内で働く外部パートナーが、安全・安心に働けることを目指す。また社員の心と体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指す。

05

地球環境への取り組み



ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。

06

健全で透明性の高い企業経営

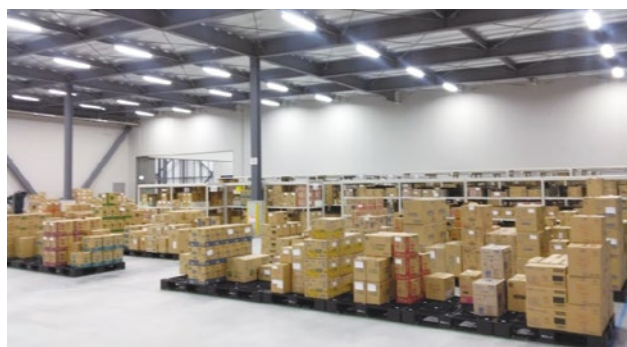


コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実に努め、高い倫理観に根差した企業経営を行う。

平時・有事を問わず、安全・安心な流通ネットワークを構築し、
社会的価値と経済的価値を両立しながら成長する。

厚木物流センター開設(2025年4月開設)

サプライチェーンの全国カバー体制を一層強化するため、神奈川県厚木市に「厚木物流センター」を新設し、2025年4月より稼働しています。本施設はサン インテルネット厚木第六センター内に所在し、首都圏・東日本の主要高速道路網に隣接し、関東圏への迅速かつ安定した供給を実現するとともに、西日本拠点との連携により全国レベルの最適配送網を構築します。



物流のBCP対策

物流のBCP対策とは、災害やシステム障害・感染症といった予測不能な事態が起こった時に、物流を中断せずに稼働できる体制を構築することです。

① 止めない物流網の構築

災害時および電力不足による停電への対応として一部センター（高槻、加西、姫路）は自家発電を導入し、停電時においても商品をお届けできる体制を整備しています。

必要な場所へ商品を供給するため、物流ネットワークの各拠点が補完しあう体制を構築し、災害時は代替拠点对応を行い最適な物流を確保しています。

② 基幹システムの保守

地震等の自然災害から基幹システムを守るBCPの一環としてデータセンターのハウジングサービスを利用しております。メインフレームは2台中2台を、サーバー関係は80%程度を設置。拠点間ネットワーク、外部ネットワークの中心としての役割も担っています。

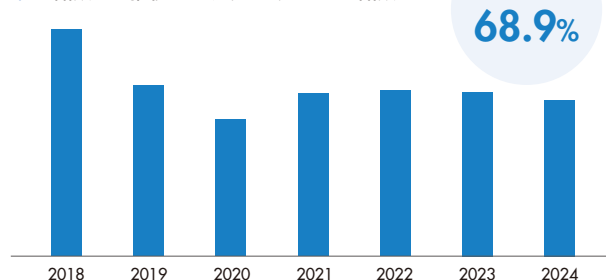
◆ データセンターの特徴

1	生体認証など強固なセキュリティを保持
2	関西電力の地域冷暖房システムを利用し、信頼性の高い熱供給が可能
3	関西電力変電所に隣接し、停電リスクを低減
4	自家発電機、無停電電源装置を保持し、複数の燃料供給会社と災害時優先供給契約を締結
5	災害(地震、水害)リスクが低い立地条件

返品削減について

サステナブルな流通と環境への配慮を目的にメーカー様や小売業様と協同し返品削減に向けた取り組みを行っています。当社では、季節商材・企画品の販売実績や在庫状況、また定番品の改廃情報などをメーカー様・小売業様と早期に共有し、過剰在庫を発生させないよう店舗間移動や発注止めなどの施策を実行することで返品削減に努めています。

◆ 返品数量の推移 〜一定売上あたりの返品数量〜



大手荷主との改善会議

物流の効率改善を目的に、品質管理、生産性、コストなどの重要な指標(KPI)に焦点をあて、特定の荷主様と会議を毎月行っています。物流プロセス全体での効率を向上させ、荷主様の商品を迅速かつ正確にお届けすることを目指します。



物流クライシスへの主な対応策

物流クライシス(Logistics Crisis)とは、2024年4月1日から運送・物流業界に適用されたドライバーの時間外労働時間上限規制(年間960時間)を契機に、深刻な供給力不足や構造的課題が顕在化し、業界全体が危機的状況に陥る可能性を指します。こ

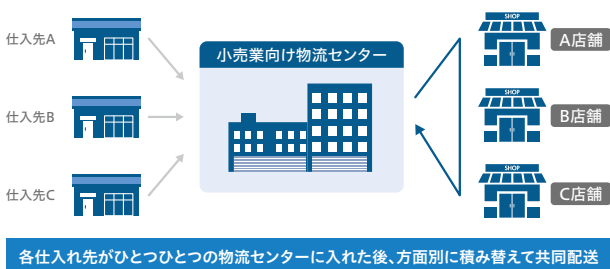
① 人材確保と育成

当社は、物流クライシスに対応するため、若年層や女性の積極的な雇用促進を進めています。加えて、賃金の引き上げや労働時間の適正管理、福利厚生充実など労働環境の改善に取り組み、働きやすい職場づくりを推進しています。さらに、業務の標準化を図ることで未経験者でもスムーズに業務に参入できる体制を整え、人材不足の緩和を目指しています。

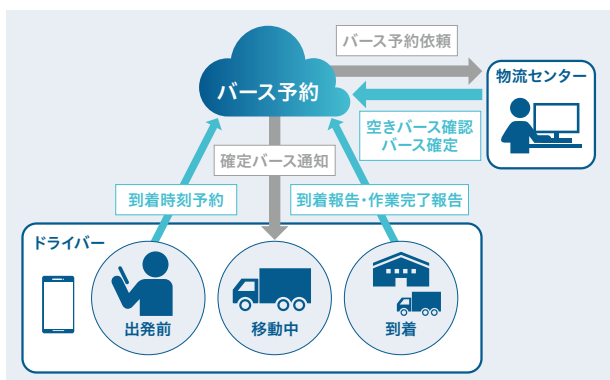
② 物流効率化

複数の企業や業種が共同で物流を行う共同配送を推進し、配送車両台数の削減と積載率の向上を実現しています。これにより、トラックの走行距離や輸送回数を減らし、交通渋滞の緩和や環境負荷の低減、コスト削減に貢献しています。また、配送先から帰社する際の空きスペースを活用する帰便の活用も進め、輸送効率のさらなる向上を図っています。物流施設の併用により、異なる企業が同じ施設を利用して稼働率を高め、空きスペースを最小限に抑えた効率的な物流ネットワークを構築しています。加えて、トラックバス予約システムを導入し、荷卸し時間の事前予約や受付簿のデジタル管理を可能にすることで、入出荷業務の効率化を実現しています。

◆ 共同配送や物流施設の併用

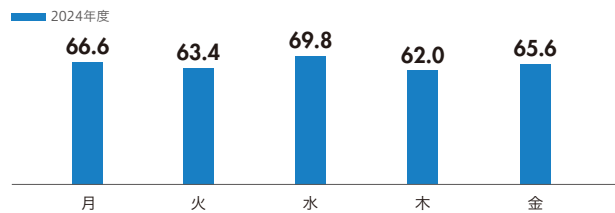


◆ トラックバス予約システム



れまで猶予期間だった規制の本格適用により、トラックドライバー1人当たりの労働時間が減少し、人材不足の加速や輸送コスト増加などが懸念されています。当社では、この物流クライシスに対して以下のような多角的な取り組みを推進しています。

◆ 帰便の曜日別活用率(%)



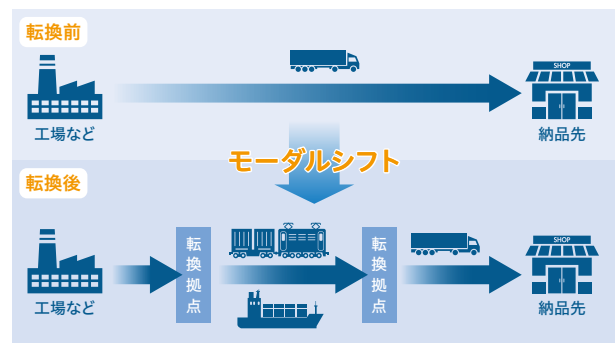
③ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

倉庫の自動化やロボットの導入を進めるとともに、配車管理や伝票処理のシステム化を推進しています。さらに、AIを活用して最適ルートの算出や積載管理の高度化を図り、限られた労働時間内での生産性向上を目指しています。これにより、業務効率化と品質向上を両立させています。

④ 新しい輸送手段の導入(モーダルシフト)

トラック輸送に依存しない多様な輸送手段の活用を推進しています。鉄道や海上輸送、航空輸送へのモーダルシフトを促進することで、輸送効率の向上と交通渋滞の緩和、環境負荷の低減に取り組んでいます。当グループでは2022年に内航海運の認可を取得し、「配送」から「運輸」への事業展開を進めています。

◆ 海運や鉄道などの代替輸送



⑤ 価格の適正化

配送料の適正な見直しを行い、収益基盤の強化を図っています。これにより、人材確保や労働環境の改善に必要な資金を確保し、サービスの維持・向上につなげています。価格の適正化は、持続可能な物流体制の構築に不可欠な施策として位置づけています。

これらの多角的な施策により、当社は物流クライシスを乗り越え、持続可能で効率的な流通体制の実現を目指しています。

特集

中部小牧センター設立

中部エリアでの販路拡大およびサステナブルな流通の実現を目指して、愛知県小牧市に新たな物流センター設立を進めております。当センターは最新の技術を活用して物流効率を向上させ、それと同時にCO₂排出量の削減やエネルギー効率の向上にも努めます。

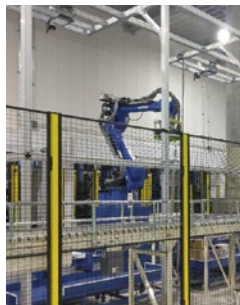
延床面積 22,597.63㎡

2025年10月 稼働予定



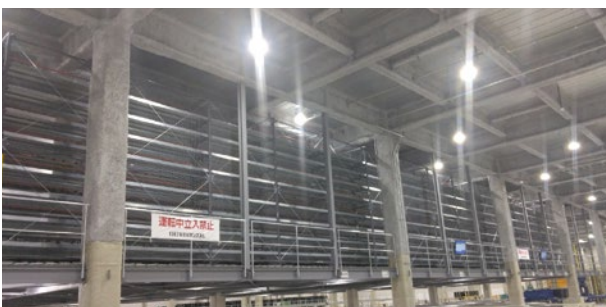
パレット自動入庫・デパレタイズロボット

入庫口では自動検品レーン付きコンベヤがパレットの荷姿・数量・寸法を瞬時にチェックし、適合品のみを自動倉庫へ搬送。続いてデパレタイズロボットがパレット荷をケース単位に素早くばらし、ラインへ供給します。検品と荷降ろしを同時に自動化することで重労働とヒューマンエラーを削減し、入庫リードタイムと品質管理精度を大幅に向上させます。



ケース自動倉庫 兼 荷揃え装置

5,120間口の高層ラックを複数の高速シャトルが縦横に走行し、保管・仕分け・ピッキング・補充を無人で処理するシャトル式システムです。立体活用により床面積当たりの保管容量を最大化し、人が歩く通路を不要にして庫内動線を最適化。WMSと連携した荷揃え機能がオーダー順にケースを自動整列させるため、出庫スピードと在庫管理精度を同時に高めます。



パレタイズロボット

出荷工程ではロボットがコンベヤから流れるケースを高速把持し、最適パターンでパレットに積付けます。常に一定精度で段積みするため荷崩れや取り違えを防止し、製品品質と顧客信頼を確保。重量物の取扱いを代行することで作業者の腰痛リスクを解消し、省人化を実現します。生産性向上と人件費削減を同時に達成し、持続可能な物流体制を支えます。



中部小牧センターにおける災害対応および環境配慮の取り組みについて

① 災害時でも通信機能を確保する衛星電話の設置

昨今、日本では自然災害が頻発しており、地域コミュニティや事業活動における緊急時の通信手段の確保が重要性を増しています。中部小牧センターでは、災害発生時にも安全に情報を発信・受信できるよう、通信インフラの一環として衛星電話を設置しています。これにより、電話回線が寸断された場合でも、重要な連絡を確実に行うことが可能です。この設備は地域社会への貢献の一環であり、円滑な災害対応を支援する仕組みを構築しています。

② 太陽光発電による電力消費の抑制

環境への負荷軽減を目指し、中部小牧センターでは再生可能エネルギーである太陽光発電システムを導入しました。これにより、事業所内で使用する電力の一部をクリーンなエネルギーで補完することができ、電力消費を削減しています。また、電気料金の抑制にも寄与しており、経済性と環境性の両立を実現しています。当社はこの取り組みを通じて、長期的な環境目標の達成に向けて貢献してまいります。



先取りの精神をもってさまざまなヒト・モノ・コトをつなぎ、
パートナーとの協働で世の中に新たな価値を生み出す。

卸機能を活かして流通の未来を創る

日本独特の豊かな消費文化を舞台裏で支えているのが、「多様なメーカーの商品を」「多様な小売店へ分配する」という卸売業の基本機能です。

当社は日用品卸売業のパイオニアとして、早くから流通の仕組みを構築し、卸に特化した情報システムや店舗運営ノウハウを提供して、製・配・販の結び目となってきました。

一方、商流や物流といった卸のノウハウを活かすことにより、さま

ざまな企業様の物流を請け負う3PL(受託物流)事業や生活様式の変化により需要の高まっているEC事業を新たな基幹事業に成長させています。

当社が目指すのは「消費財流通のトータルサポーター」。100年以上培ってきた実績と信頼を基盤に、流通サービスを時代に即した新しい形に刷新していきます。



マーチャндаイジング機能

● 商品開発

市場動向および消費トレンドをいち早く察知し、小売業様のニーズにお応えするために、独自に商品の企画立案・専売品の開発・海外からの輸入品の調達を行っています。付加価値のついた商品やセット品販売など工夫した商品をお得意先様へお届けすることで、消費者の顧客満足度を上げ、お得意先様のニーズを満たし、双方の利益に貢献するように努めています。また、環境に配慮した商品の開発も進めており、積極的にSDGsへの取り組みも行っております。



フルフィルメント機能

● ハリマフルフィルメントサービス

フルフィルメントとは、通信販売やECにおいて、受注から配送までの業務（受注、梱包、在庫管理、発送、受け渡し、代金回収まで）の一連のプロセス全体のことを指します。

当社においては、従来培ってきた卸機能をもとにフルフィルメントを構築し、流通の主役となりつつあるネット通販に対して、新たな

サービス供給ができるようにしています。日用品ネットショップ、異業種ネットショップ、メーカーといったさまざまなお客様へフルフィルメント機能を活かした流通サービスを提供しています。ハリマフルフィルメントサービスと卸在庫を使った商品供給により効率的な流通を実現しています。



自社ECサイト「NET de 卸」の運営(B2B)

「NET de 卸」は、必要な商品を、必要な時に、必要なだけ仕入れることが可能な事業者向けの卸売サイトです。

過疎化や少子高齢化等の対策として、従来の卸売の手法（マンパワーによる営業活動、定期配送等）から、新しい手法の卸売サイトを運営することにより、持続可能な流通を実現しています。

全国各地で仕入を希望されるお客様のインフラとなるべく、商品そのものだけでなく新製品や売れ筋といった情報提供にも力を入れています。

● WEB見本市活用による取引拡大への取り組み

当社は、年に2回見本市という大商談会を行っています。コロナ禍以降は、見本市会場に來れなくても、WEB上でも商談依頼や新商品情報を見ていただけるよう、「WEB見本市」を立ち上げました。

NETde卸をご利用されているお客様にもWEB見本市をご案内することで、より多くのお客様のお役に立てるよう、WEB見本市の活用を進めております。

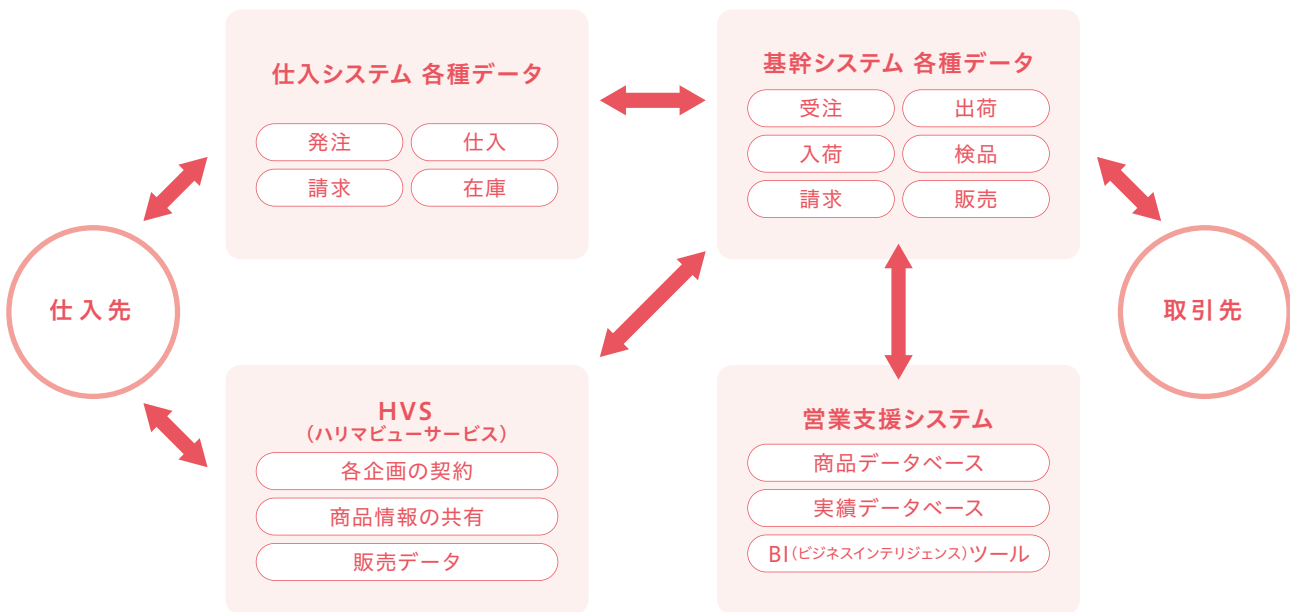
※見本市：当社がお客様をお招きして行う大商談会です。見本市では、トレンド情報、マーケット情報の発信や、メーカー様による新商品情報の照会などを実施しております。



情報システム機能

● 仕入先・取引先ごとの仕組みを開発、運用する機能

流通システム構築に長けたチームが、戦略策定・最適化・実装から運用支援まで一貫して担当。
売れる仕組みの軸となるマーケティング施策から構築まで多角的な支援が可能です。



● ハリマビューサービス

当社は、効率化とガバナンス強化を目的に、仕入・企画・請求に関する従来の紙・メールでのやり取りをハリマビューサービス上で一元管理する体制への移行を進めています。これにより、郵送や人の移動に伴う環境負荷と費用を削減するとともに、担当者の業務時間の短縮を実現しました。加えて、ワークフローの標準化

によって業務精度が向上し、全てのやり取りの履歴を保存。不正防止および監査対応力の向上にも寄与しています。

今後も、デジタル化を通じた業務の最適化と統制の強化を継続し、持続可能で信頼性の高い流通システムの構築に取り組んでまいります。

流通DXへの取り組み

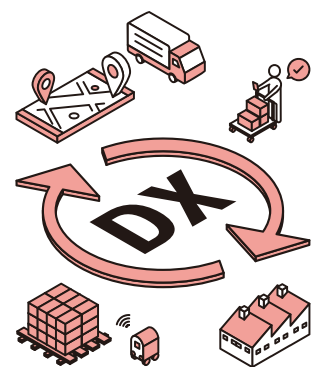
流通DX(デジタルトランスフォーメーション)は、流通業界におけるデジタルテクノロジーの活用と革新を指します。これにより流通業のビジネスモデルを変え、お客様との接点や取引方法を改善する取り組みを推進しています。

● DX推進によるサステナブルな流通構築を目指しています

自社システムエンジニアが開発したスマートフォンを用いた新しいピッキング方法は、専用のカートとスキャナーを活用し、作業効率と精度の向上を達成。これにより、少量・多品種・多頻度の物流オペレーションが飛躍的に改善しています。

● AI活用

デジタル技術の一環として、AI・DX推進チームを構築し、生成AIの活用による業務効率化を進めています。イノベーター気質の社員を対象に生成AIを先行導入し、成功事例の共有を通じて全社展開をスムーズに進行し、新たなビジネスモデルの確立を目指しています。



時流を読み、常に新たな発想で流通サービスの構築に挑み続けることができる人材を育成し、社員一人ひとりが自分らしく働くことのできる制度作りを通じて、社会のさまざまな価値観に寄り添うことのできる企業風土を醸成する。

社員の研修・キャリアアップ制度について

良識と強い信念を持つ人材こそが会社成長の要と位置づけ、社員一人ひとりが持つ能力・個性を十分発揮できるよう、各階層に応じた研修を実施しています。

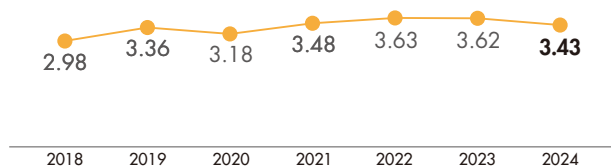
内定者・新入社員研修	社会人として必要なマナー、業界知識、PCスキルなどの研修を早くから行っています。部署配属後はOJTを基本とし、業務習得のPDCAサイクルによりさらなる成長を促しています。
2年目フォローアップ研修	行動面の目標を設定し、行動、振り返りを繰り返すことで自主性をもった社会人を育成しています。
中堅社員研修	ロジカルシンキングを学び、新たなビジネスモデル構築の提案ができる人材を育成しています。
管理職研修	チームマネジメント、労務管理をはじめとした管理職に求められるスキルや考えの研修を行っています。
部門別スキルアップ研修	専門性を高めるために、メーカー様や協力会社様による研修を行っています。
メンター制度	豊富な知識と業務経験を有した社内の先輩社員（メンター）が、新入社員に対して身の回りのフォローを行う制度を取り入れています。新入社員だけでなく、指導するメンターのキャリア形成にもつながっています。
1on1の導入	パフォーマンスの確認やフィードバックを通じて自律型人材の育成を促進する、上司と部下間の定期的な面談を行っています。
E-ラーニング	従業員のコンプライアンス意識と情報セキュリティへの取り組みを強化のため、E-ラーニングを導入し、教育の強化を行っています。



障がい者雇用

地元の特別支援学校等と協力し、障がい者等が希望や能力、適性を十分に活かし、障がいの特性等に応じて活躍することができる場を提供しています。

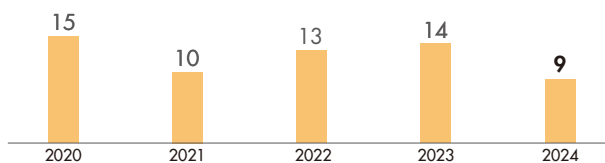
◆ 障がい者雇用率の推移(%)



グループ中途採用人数

多様な人材を活用し、企業の成長と社会への貢献を追求するため、中途採用者数の拡大とジョブ型雇用の推進に取り組んでいます。

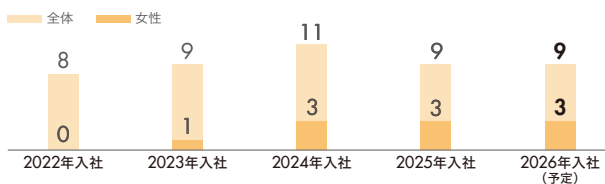
◆ グループ中途採用人数の推移(人)



グループ新卒採用

女性の活躍を促進するために、2024年度入社より新卒採用枠における女性採用の割合を増やしています。これにより、女性社員の入社機会を広げ、多様性とパフォーマンスの向上を図っています。

◆ グループ新卒採用人数の推移(人)



再雇用制度

希望すれば定年退職後も65歳まで働ける再雇用制度を導入しています。57歳になったタイミングで、定年後の働き方についてヒアリングを実施し、それぞれのキャリアを活かした業務に就けるようにしています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(単位:人)
定年退職者数	3	5	5	8	6	合計 27
再雇用者数	3	4	3	6	6	22

継続雇用率 **84.3%**

スポーツ支援

地元姫路市に拠点を置く、女子サッカーなでしこリーグ1部所属「ASハリマアルビオン」のチームスポンサーとして地域の活性化を支援しています。



労働環境に関する法令遵守および安全意識の向上により、
社員や事業所内で働く外部パートナーが、安全・安心に働けることを目指す。
また社員の心と体をサポートすることで、人材力の強化を図り、持続可能な企業を目指す。

働き方改革の推進

● 有給休暇取得推進の成果(2024年度)

※短時間労働者を除く802名が対象

有給休暇
平均取得日数
12.1日
(全国平均11.0日)

有給休暇
平均取得率
78.5%
(全国平均63.5%)

取得率:取得日数計/付与日数計×100(%) 厚生労働省:年次有給休暇の現状について

男性の育児休業取得率

より良いワークライフバランスと職場文化を構築できるよう、男性の育児休業率を向上させる取り組みを推進しています。2022年10月の育児介護休業法の改定に伴い、社内にて管理職向けの研修を実施し、また、対象の社員一人ひとりへ育児休業について説明を行うことを義務付けました。

◆ 男性の育児休業取得率の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
対象人数(人)	5	3	8	6	5
育児休業者数(人)	2	1	5	6	5
育児休業者率(%)	40.0	33.3	62.5	100.0	100.0

健康診断受診

定期的な健康診断を全社員に対して実施しています。健康診断は、社員の健康状態を把握し、早期発見と予防医療につなげるための重要な取り組みです。これにより、社員の健康状態を維持し、働きやすい環境を提供することで、社員の満足度と生産性の向上を図っています。

安全で快適な労働環境の整備

① 物流センター内の空調設備導入

物流センターの空調導入などパートナー会社や当社の社員が働きやすい環境整備を推進しています。

電気の使用状況を24時間監視し、最大需要電力(デマンド値)を抑えることで、節電・省エネ・コスト削減にもつながっています。



② ドライバーの安全運転をサポート

トラック全車両にドライブレコーダー・バックカメラ・サイドカメラ・居眠り運転防止装置の設置を完了しています。これらの導入により、ドライバーの安全運転をサポートし、さらなる安全な社会づくりに貢献していきます。

熱中症対策

当社は、夏季における作業者の安全と健康を確保するため、熱中症対策を実施しています。

① スポットバズーカーエレファントの導入(福崎センター)

コンテナ出番作業時の高温環境を改善するため、冷風をダクト経由でコンテナ内に直接送り込む「スポットバズーカーエレファント」を導入しました。

これにより、コンテナ内の体感温度を約14℃(※社内測定値)低減し、作業者の負担軽減と熱中症リスクの低減を図っています。



② WBGT(暑さ指数)の定期測定と見える化(福崎・鳥栖センター)

熱中症リスクを定量的に把握するため、福崎センターおよび鳥栖センターでは1日2回、倉庫内のWBGTを測定しています。測定値はリアルタイムでセンター内の掲示板およびデジタルサイネージに表示し、作業者がいつでも確認できるようにしています。WBGTが基準値を超えた場合は、作業時間の短縮、水分・塩分補給の徹底、休憩回数の追加など、予防措置を速やかに講じています。

③ 美化委員会と事故対策委員会

法令で決められている安全衛生委員会のほかに、「美化委員会」や「事故対策委員会」といった各種委員会を設置しています。この取り組みにより、社員の安全と健康を守るとともに、生産性の向上と労働環境の改善を実現しています。安全衛生への取り組みは、社員の幸福感和企業の持続可能な成長に不可欠な要素として位置づけられています。



ステークホルダーとともに環境負荷低減に取り組むことで、地球環境へ配慮した事業を進める。

環境配慮型商品の販売促進

～サステナブルな暮らしの提案～

日用品を通して、一人でも多くの方にサステナブルな暮らしを提案するため、自社ECサイト「NET de 卸」などでSDGs目標ごとにカテゴリした環境配慮型商品の提案をしています。



商品ロス対策の商品、再生原料を使用した商品、CO₂排出量を抑えた商品など、環境に配慮された製品を積極的に選ぶことも、つかう責任を果たすことにつながります。



二酸化炭素の排出量を抑えた商品。地球温暖化を防ぐために二酸化炭素をできるだけ出さない暮らしに変えていきましょう。



脱プラスチック商品、生分解性の高い素材の商品、界面活性剤を使わないなど、小さな心がけできれいな海と海の生き物たちを守るにつながります。



再生パルプを使用した商品、使用後は土に還せる商品、リサイクル可能な商品。いつまでも豊かな自然と暮らしていくためには、森を守り、再生していく行動が必要となります。



機密文書のリサイクル

事業活動で発生した機密文書を自社便で協力会社へ搬送し、箱詰めのまま溶かしてリサイクルすることで情報管理を徹底しつつ、環境への配慮も行っています。この活動を地域企業へ推進することで、地方創生SDGsにも貢献しています。



PCリサイクル

当社は、資源循環と環境負荷低減に向け、PCをはじめとするIT関連機器のリサイクルを開始しました。社内回収・適正分別を徹底し、リユース・リサイクルを優先することで、廃棄物削減と資源の有効活用を推進します。データ消去の適正管理にも取り組み、情報セキュリティを確保しながら、循環型社会の実現に貢献してまいります。

廃材圧縮で環境改善

破材圧縮機の導入により、高槻センターでは、廃材搬送の効率化と環境負荷の低減を実現しています。廃材の圧縮による搬送効率向上で回収作業時間が従来の約40%まで短縮され、人件費削減と労働環境の改善につながっています。また、燃料使用量の抑制により二酸化炭素排出量や排気ガスによる大気汚染が低減され、騒音・振動も軽減されました。さらに、廃棄物管理の簡素化で運用コスト削減、資源利用率の向上を達成し、循環型社会への貢献を果たしています。



温室効果ガス排出量の可視化

当社は、温室効果ガス排出量の可視化と削減に向け、Scope1 (自社の直接排出) およびScope2 (購入電力等に伴う間接排出) の算定を開始しました。エネルギー使用量の把握とデータ精度の向上に取り組み、算定結果をもとに削減目標と具体的な実行計画を策定します。気候変動対策を経営の重要課題と位置づけ、継続的な改善を通じて脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

FSC® 認証の取得

当社は、姫路本社・姫路物流センター・加西物流センターにて、環境保全の取り組みの一環として、FSC® -CoC認証を取得しました。

Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)は、責任ある森林管理を世界中に広めることを目指した国際的な非営利組織です。FSC®は、環境、社会、経済の各分野の利害関係者の合意を基に、持続可能な森林管理の原則を定め、それに基づく基準を設けています。製品の加工業者や流通業者が取得する認証は「加工・流通過程の管理認証 (CoC認証)」と呼ばれます。

FSC® マークは、森林破壊や違法伐採といった環境的・社会的な問題のリスクが低い素材が責任を持って調達・使用されていることを示します。このFSC® 認証の取得により、当社はFSC® 認証製品を希望するお客様のご期待に応えることが可能になりました。これからも、FSC® 森林認証製品の普及を通じて、地球環境に優しい責任ある社会づくりに貢献してまいります。



責任ある森林管理
のマーク

FSCライセンス番号
FSC® C208539

CoC認証番号
SGSHK-COC-350991

取得日
2025-03-19

太陽光発電

現在、姫路・福崎・宮城の3つの物流センター屋上に太陽光パネルを設置しており、自然エネルギー創出によるCO₂削減に貢献しています。

◆ 各拠点太陽光発電実績 (単位:kWh)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
宮城	1,148,712	1,124,473	1,105,706	1,208,453	1,154,926
姫路	322,460	315,832	335,378	324,627	314,675
福崎	1,611,349	1,579,424	1,568,911	1,585,973	1,471,469
計	3,082,521	3,019,729	3,009,995	3,119,053	2,941,070

◆ 仮に上記発電実績を化石由来燃料で賄った場合のCO₂排出量 (単位:t-CO₂)

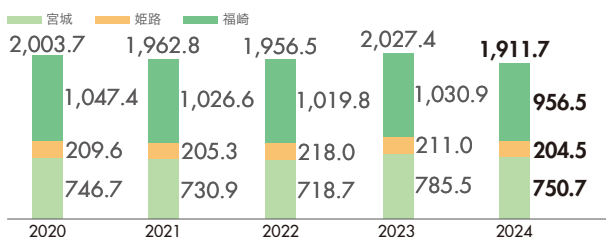
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
宮城	792.6	775.9	762.9	833.8	796.9
姫路	222.5	217.9	231.4	224.0	217.1
福崎	1,111.8	1,089.8	1,082.5	1,094.3	1,015.3
計	2,126.9	2,083.6	2,076.8	2,152.1	2,029.3

◆ 太陽光発電の場合のCO₂排出量 (単位:t-CO₂)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
宮城	45.9	45.0	44.2	48.3	46.2
姫路	12.9	12.6	13.4	13.0	12.6
福崎	64.5	63.2	62.8	63.4	58.9
計	123.3	120.8	120.4	124.7	117.6

◆ 太陽光発電によるCO₂排出削減効果 (単位:t-CO₂)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
宮城	746.7	730.9	718.7	785.5	750.7
姫路	209.6	205.3	218.0	211.0	204.5
福崎	1,047.4	1,026.6	1,019.8	1,030.9	956.5
計	2,003.7	1,962.8	1,956.5	2,027.4	1,911.7



OBPパレットの導入

当社はCSR活動の一環として、オーシャンバウンドプラスチック (OBP) を用いたパレットを導入しました。OBPとは、河川や海岸から半径50km以内の内陸部に漏出したプラスチックを指し、海への流出を抑止する効果があります。当社では、主にタイで回収・製造されたOBPを使用し、東南アジアから日本へ流入する海洋ごみの削減に貢献しています。OBPパレットはUL規格認定を受けており、一般プラスチックと同等の品質・安全性を保持しながら、資源の循環・水平リサイクルが可能です。またCO₂排出量削減や環境貢献の「見える化」にも寄与しています。今後も当社は、環境問題の解決と持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。



社用車のハイブリッド車等の低公害車への切り替え

トラックを除くグループ社用車33台のうち18台をハイブリッド車に切り替えた結果、低公害車比率は54%となりました。今後はリース期間の満了に合わせて段階的に車両を更新し、さらなる低公害化を進めていく計画です。

コンプライアンス・情報セキュリティの徹底とガバナンスの充実を図り、
高い倫理観に根差した企業経営を行う。

当社は、サステナブル経営の根幹である、健全で透明性の高い企業経営の実現に向け、企業体制全般の見直しを行っております。ガバナンスの充実を図り、高い倫理観に根差した企業経営を推進するため、以下の具体的な取り組みを実施しております。

コンプライアンス意識向上のための研修制度の充実、取引に関する契約プロセスの見直し、管理・承認体制の強化、社内規程の厳格化、人事ローテーションの活性化、そして内部統制体制の強化に加え、監査等委員会設置会社への移行、内部通報窓口の設置、リスク管理体制の整備など、多岐にわたる施策を推進しております。

これらの施策を通じて、より一層透明性の高い企業として、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えられるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

監査等委員会設置会社への移行

当社は、企業経営の健全性および透明性の向上を目的として、2025年6月開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これに先立ち、社外取締役の活用や監査機能の強化に向けた体制整備を段階的に進めてまいりました。

監査等委員会は、取締役の職務執行に対する監査・監督を担う機関として、社外取締役を含む4名で構成されており、独立性と客

観性を確保した監査体制を構築しています。監査等委員である取締役は、取締役会において議決権を有し、経営の意思決定に直接関与することで、より実効性の高いガバナンスを実現しています。

また、社外取締役は、豊富な経験と専門的知見を活かし、取締役会において助言・意見交換を行うとともに、内部監査部門および会計監査人との連携を通じて、監査機能の充実に努めています。

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社制度を採用し、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。社外監査役は豊富な業務経験と幅広い見識をもって客観的かつ中立的な立場から取締役会での質疑、取締役会への助言および意見交換を行うとともに、監査本部および会計監査人と連携し、監査機能が十分に発揮されるよう努めています。

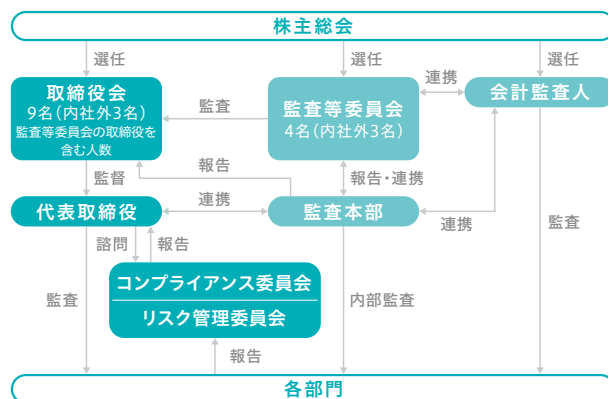
● 内部通報窓口の設置

社員からのコンプライアンス上の相談・通報を受け付ける専用窓口として社内および社外窓口（弁護士事務所）の2カ所を設置しており、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営を実践しています。

● スキルマトリクス

取締役、監査役の知識・経験・能力などを一覧化したスキルマトリクスは以下の通りです。

● コーポレートガバナンス体制図



		企業 事業経営	業界の知見	営業 マーケティング	ロジスティクス	財務会計	法務 コンプライアンス	人事労務	ESG サステナビリティ
代表取締役会長	津田 信也	●	●			●		●	●
代表取締役社長	土屋 匡輝	●	●		●	●	●		●
常務取締役	藤原 稔也	●	●	●					
取締役相談役	津田 隆雄	●	●	●		●			●
取締役	柳内 成弘	●				●		●	●
取締役監査等委員	三輪 正俊	●	●	●			●		
取締役監査等委員(社外)	前原 啓二					●	●		
取締役監査等委員(社外)	谷林 一憲						●	●	
取締役監査等委員(社外)	伊藤 進介						●	●	

リスク管理体制の整備

当社は、事業活動に伴う多様なリスクに対して、的確かつ迅速に対応する体制の構築を目的として、2025年度よりリスク管理体制の強化に取り組んでいます。企業価値の持続的な向上とステークホルダーの信頼確保を目指し、社内にはリスク管理委員会の設置を計画的に進めてまいりました。

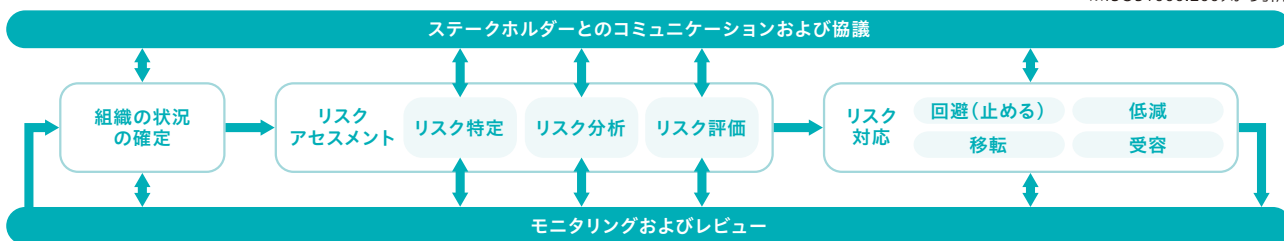
その準備として、リスク管理規程の策定を行い、社内からリスク

委員を選出したうえで、リスクアセスメントを実施するなど、体制整備を段階的に進めてきました。そして2025年8月には、第1回リスク管理委員会を開催し、全社的なリスクの把握と評価を行うとともに、重大リスクへの対応方針を明確化しました。

今後も、リスク管理体制の継続的な見直しと改善を図りながら、予防的かつ実効性の高い管理体制の確立に努めてまいります。

◆ リスクマネジメントプロセス図

※ISO31000:2009から引用



安否確認システムの導入

当社は、災害や緊急事態発生時における従業員の安全確保と迅速な情報収集を目的として、安否確認システムを導入いたしました。このシステムにより、従業員の安否状況をリアルタイムで把握できる体制を整備し、初動対応の迅速化と事業継続に向けた判断の精度向上を図っています。

導入にあたっては、社内での運用ルールの整備と従業員への周知・訓練を行い、非常時においても確実に機能する体制づくりを進めてまいりました。今後も、定期的な訓練やシステムの見直しを通じて、より実効性の高い危機対応力の強化に努めてまいります。

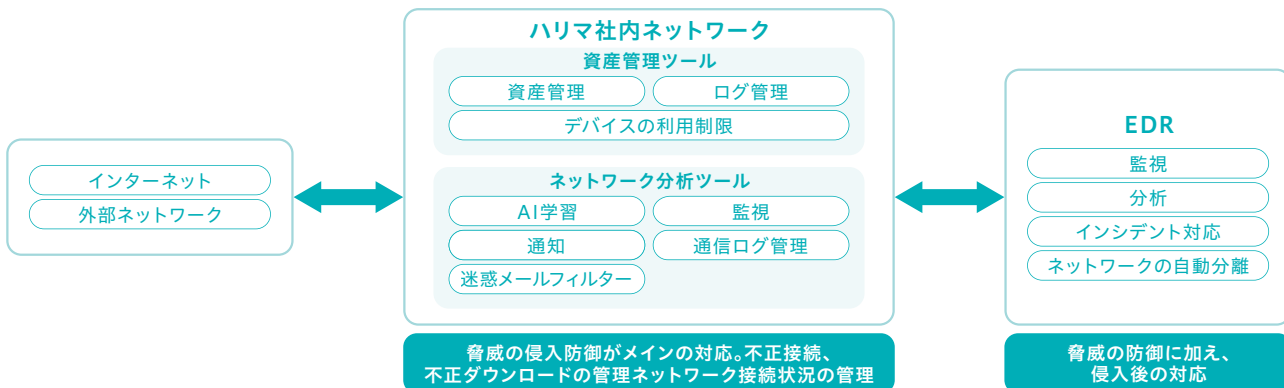
◆ 安否確認システムのフロー図



セキュリティ対策機能

サプライチェーンによるデジタル化、デジタルトランスフォーメーション、イノベーション、働き方改革が進んでいますが、一方では多くのセキュリティ対策も求められます。企業戦略としてのIT投資に加えて、サイバー攻撃による個人情報、機密情報の漏えい

とシステム停止を防止、内部不正を監視し積極的に事業戦略へセキュリティ対策を組み込むことで取引先との関係構築を行うことが重要になります。



製・配・販を結び、次の
100年へ。



ハリマ共和物産株式会社

<https://www.harimakb.co.jp/>

〒671-0218 兵庫県姫路市飾東町庄313番地

TEL:079-253-5217